

平成17年度

財務諸表附属明細書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第2期事業年度

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。
記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘 要
						当期償 却 額		
有形固定 資産 (特定 償却 資産)	建物	15,404,113	748,393	71,009	16,081,496	1,674,783	843,954	14,406,712
	構築物	499,345	-	45	499,300	123,117	61,670	376,182
	機械装置	43,498	-	-	43,498	9,904	4,952	33,593
	工具器具備品	349,269	2,770	-	352,039	199,223	98,098	152,815
	船舶	10,066	-	-	10,066	3,995	1,997	6,070
	計	16,306,291	751,163	71,054	16,986,400	2,011,025	1,010,672	14,975,375
有形固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建物	44,852	40,475	-	85,327	3,587	3,059	81,740
	構築物	713	802	-	1,516	31	26	1,484
	機械装置	44,709	-	2,462	42,246	10,139	5,540	32,107
	工具器具備品	1,314,250	809,699	320,403	1,803,546	856,045	630,662	947,501
	船舶	-	2,531	-	2,531	128	128	2,403
	図書	3,871,963	37,110	49,672	3,859,401	-	-	3,859,401
	車両運搬具	8,969	-	-	8,969	2,696	1,581	6,273
計	5,285,459	890,619	372,538	5,803,541	872,628	640,998	4,930,912	
非償却 資産	土地	14,902,400	-	-	14,902,400	-	-	14,902,400
	美術品・收藏品	53,495	-	-	53,495	-	-	53,495
	建設仮勘定	-	23,887	-	23,887	-	-	23,887
	計	14,955,895	23,887	-	14,979,783	-	-	14,979,783
有形固定 資産 合計	土地	14,902,400	-	-	14,902,400	-	-	14,902,400
	建物	15,448,965	788,868	71,009	16,166,824	1,678,371	847,013	14,488,453
	構築物	500,059	802	45	500,816	123,149	61,696	377,667
	機械装置	88,207	-	2,462	85,744	20,043	10,492	65,700
	工具器具備品	1,663,520	812,469	320,403	2,155,586	1,055,269	728,760	1,100,317
	図書	3,871,963	37,110	49,672	3,859,401	-	-	3,859,401
	美術品・收藏品	53,495	-	-	53,495	-	-	53,495
	船舶	10,066	2,531	-	12,597	4,123	2,125	8,474
	車両運搬具	8,969	-	-	8,969	2,696	1,581	6,273
	建設仮勘定	-	23,887	-	23,887	-	-	23,887
計	36,547,647	1,665,670	443,592	37,769,725	2,883,653	1,651,670	34,886,072	
無形固定 資産 (特定 償却 資産)	ソフトウェア	29,923	-	-	29,923	13,299	6,649	16,624
無形固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	ソフトウェア	48,053	2,110	-	50,163	21,961	11,894	28,201
非償却 資産	電話加入権	949	-	-	949	-	-	949
	特許権仮勘定	22,151	11,462	1,370	32,243	-	-	32,243
	計	23,100	11,462	1,370	33,192	-	-	33,192
無形固定 資産 合計	ソフトウェア	77,976	2,110	-	80,087	35,261	18,544	44,826
	電話加入権	949	-	-	949	-	-	949
	特許権仮勘定	22,151	11,462	1,370	32,243	-	-	32,243
	計	101,077	13,573	1,370	113,280	35,261	18,544	78,018
投資 その 他 の 資 産	投資有価証券	650,746	43	450,174	200,616	-	-	200,616
	預託金	53	11	38	26	-	-	26
	破産更生債権等	1,758	-	-	1,758	-	-	1,758
	貸倒引当金	1,758	-	-	1,758	-	-	1,758
	計	650,800	54	450,212	200,642	-	-	200,642

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	2,859	6,299	-	7,969	-	1,189	
液体窒素	197	9,192	-	9,196	-	193	
その他	1,013	1,315	-	1,969	-	359	
計	4,070	16,807	-	19,134	-	1,742	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	道路	名古屋市千種区花田町 他 2 件	907.41m	-	34	
	観測アンテナ等敷地	大阪府泉佐野市泉州空港北地先 他 2 件	103.053m ²	-	201	
	小 計	-	-	-	235	
建 物	合同宿舎	名古屋市北区名城住宅 他 9 件	-	R C	54,098	(注)
	観測アンテナ等	大阪府茨木市大字銭原2115番地	2m ²	-	-	土地に含む
	小 計	-	-	-	54,098	
構築物	看 板	多治見市旭ヶ丘	2本	-	14	
	小 計	-	2本	-	14	
工具器具備品	一般会計取得物品	国立大学法人 名古屋工業大学	-	-	4,381	
	小 計	-	-	-	4,381	
合 計		-	-	-	58,731	

(注) 面積については、随時入退居があるため算出していない。

(4) P F I の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	2年利付国債	449,910	450,000	449,983	-	
	計	449,910	450,000	449,983	-	
貸借対照表 計上額				449,983		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	5年利付国債	200,940	200,000	200,616	-	
	計	200,940	200,000	200,616	-	
貸借対照表 計上額				200,616		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学法人施設 整備資金貸付金	2,222,248	-	2,222,248	-	-		
計	2,222,248	-	2,222,248	-			

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	3,546	-	-	3,546	
計	-	3,546	-	-	3,546	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	1,758	-	1,758	1,758	-	1,758	
計	1,758	-	1,758	1,758	-	1,758	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,922	1,958	-	9,880	
退職一時金に係る債務	7,922	1,958	-	9,880	(注)
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	7,922	1,958	-	9,880	

(注) 運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

(11) 保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,576,589	-	-	28,576,589	
	計	28,576,589	-	-	28,576,589	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	19,874	751,163	-	771,038	(注1)
	補助金等	22,917	2,222,248	-	2,245,165	(注2)
	無償譲与	54,394	-	-	54,394	
	寄附受け	50	-	-	50	
	損益外固定資産 除売却額	159	-	71,054	71,213	(注3)
	計	97,077	2,973,411	71,054	2,999,434	
	損益外減価償却 累計額	1,016,808	1,017,322	9,806	2,024,324	(注3)
差 引 計	919,730	1,956,089	61,248	975,110		

(注1) 施設費 : (御器所)総合研究棟改修(工学系)による資産取得に基づく増加

(注2) 補助金 : 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金による増加

(注3) 建物の除却による減少

(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 3) - 1 積立金の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金	-	182,481	-	182,481	
積立金	-	45,978	-	45,978	
計	-	228,460	-	228,460	

(1 3) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略している。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費

消耗品費	95,133	
備品費	28,614	
印刷製本費	36,873	
水道光熱費	141,097	
旅費交通費	27,159	
修繕費	30,936	
支払手数料	44,088	
奨学費	184,318	
減価償却費	113,333	
貸倒損失	7,891	
雑費	10,032	
その他	17,054	736,533

研究経費

消耗品費	334,862	
備品費	118,209	
水道光熱費	141,108	
旅費交通費	123,048	
賃借料	10,980	
保守費	14,768	
修繕費	30,181	
諸会費	19,202	
支払手数料	47,848	
減価償却費	221,181	
雑費	14,129	
その他	21,211	1,096,733

教育研究支援経費

消耗品費	11,602	
備品費	2,775	
図書費	99,436	
水道光熱費	29,724	
賃借料	35,019	
減価償却費	9,875	
雑費	31,707	
その他	5,928	226,070

受託研究費

1,091,872

受託事業費

20,000

役員人件費			
報酬		52,169	
賞与		19,988	
退職給付費用		57,470	
法定福利費		5,429	135,058
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,703,239		
賞与	1,047,650		
賞与引当金繰入額	3,546		
退職給付費用	439,595		
法定福利費	456,657	4,650,689	
非常勤職員給与			
給料	99,933		
賞与	4,795		
退職給付費用	484		
法定福利費	5,942	111,155	4,761,845
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	893,187		
賞与	296,642		
退職給付費用	130,441		
法定福利費	151,235	1,471,507	
非常勤職員給与			
給料	216,499		
法定福利費	18,333	234,833	1,706,341
一般管理費			
消耗品費		56,289	
備品費		16,430	
印刷製本費		20,953	
図書費		20,498	
水道光熱費		28,066	
旅費交通費		32,340	
通信運搬費		29,098	
福利厚生費		7,769	
保守費		79,052	
修繕費		65,858	
会議費		12,502	
支払手数料		143,363	
租税公課		24,535	
減価償却費		26,157	
雑費		89,327	
その他		10,944	663,189

注 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(1 5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 5) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	160,797	-	160,797	-	-	160,797	-
平成17年度	-	5,280,644	4,929,386	31,349	-	4,960,736	319,907
合 計	160,797	5,280,644	5,090,184	31,349	-	5,121,533	319,907

(1 5) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,438,455	4,438,455
成果進行基準	-	24,897	24,897
費用進行基準	160,797	466,034	626,831
合 計	160,797	4,929,386	5,090,184

(1 6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 6) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	25,630	2,369	
総合研究棟改修	789,128	23,887	709,792	55,448	
合 計	817,128	23,887	735,423	57,817	

(1 6) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人 施設整備資金貸付 金償還時補助金	2,222,248	-	-	2,222,248	-	-	
広域的新事業支援 連携等事業費補助 金	12,844	-	-	-	-	12,844	
派遣型高度人材育 成プラン補助	5,855	-	-	-	-	5,855	
現代的教育ニーズ 取組支援補助金	15,970	-	-	-	-	15,970	
海外先進教育実践 支援補助金	9,456	-	-	-	-	9,456	
海外先進研究実践 支援補助金	12,599	-	-	-	-	12,599	
合 計	2,278,974	-	-	2,222,248	-	56,726	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	69,597	4	57,470	3
		(69,597)		(57,470)	
	非常勤	2,560	2	-	-
	計	72,157	6	57,470	3
教職員	常 勤	4,940,720	564	568,078	30
		(4,873,922)		(568,078)	
	非常勤	321,228	337	484	5
	計	5,261,948	901	568,563	35
合 計	常 勤	5,010,318	568	625,549	33
		(4,943,520)		(625,549)	
	非常勤	323,788	339	484	5
	計	5,334,106	907	626,034	38

- (注) 1 . 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 2 . 「常勤」欄下段の()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。
- 3 . 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人名古屋工業大学役員給与規則、国立大学法人名古屋工業大学職員給与規程、国立大学法人名古屋工業大学役員退職手当規則及び国立大学法人名古屋工業大学職員退職手当規程に基づいている。
- 4 . 支給額には、法定福利費を含んでいない。
- 5 . 支給額には、受託研究分を含んでいない。
- 6 . 支給人員については、年間平均支給人員数を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
名古屋工業大学	885,004	1,182	
合 計	885,004	1,182	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共 団体	-	128,702	128,702	-
国又は地方公共 団体以外	11,039	505,143	509,232	6,949
合 計	11,039	633,845	637,935	6,949

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共 団体	-	2,686	2,686	-
国又は地方公共 団体以外	195,693	494,063	533,838	155,918
合 計	195,693	496,749	536,524	155,918

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共 団体	-	20,000	20,000	-
合 計	-	20,000	20,000	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(62,600) -	12	
基盤研究 (S)	(45,800) 13,740	1	
基盤研究 (A)	(37,300) 11,190	4	
基盤研究 (B)	(173,110) -	34	
基盤研究 (C)	(68,100) -	57	
萌芽研究	(20,000) -	14	
若手研究 (B)	(51,300) -	41	
特別研究員奨励費	(22,200) -	23	
学術創成研究費	(1,500) -	1	
研究拠点形成費補助金	(102,000) 10,200	1	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助金	(19,675) 5,902	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000) -	1	
産学官連携イノベーション補助金	(17,000) 5,100	1	
産業技術研究助成金	(45,320) 12,912	4	
合 計	(666,905) 59,044	195	

(注) 本明細は、文部科学省または独立行政法人日本学術振興会から
交付される科学研究費補助金および同等のものを対象としている。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,558	
普通預金	3,430,930	
合 計	3,434,488	

未払金の明細

(単位：千円)

相手方	摘要	摘要
教職員等退職金	592,647	
須賀工業株式会社 名古屋支店	55,020	
名古屋工業大学生協同組合	44,401	
オザワ科学株式会社	43,833	
株式会社テクノ西村	29,667	
株式会社栗田商会	18,784	
株式会社三弘	13,702	
株式会社チトセ	12,264	
株式会社丸天産業	11,578	
日本電子計算株式会社 名古屋支店	10,804	
株式会社前田組	10,458	
その他	560,504	
合計	1,403,668	